

第 4 3 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表



株式会社 **NHKビジネスクリエイト**

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	[5,075,440]	〔流動負債〕	[1,570,346]
現金及び預金	3,735,905	買掛金	132,918
売掛金	687,175	未払金	351,855
有価証券	200,000	未払費用	256,173
商品	29,408	前受金	253,000
材料・貯蔵品	5,442	預り金	25,129
仕掛品	2,630	賞与引当金	382,227
前払費用	176,096	未払法人税等	15,881
未収金	46,527	未払消費税等	53,062
未収法人税等	176,750	資産除去債務	100,000
その他	15,562	その他	97
貸倒引当金	△ 60	〔固定負債〕	[4,462,977]
〔固定資産〕	[10,971,486]	長期預り金	2,860,202
(有形固定資産)	(6,676,085)	退職給付引当金	1,602,775
建物	2,254,322		
建物付属設備	2,758,855		
構築物	68,066		
機械装置	101,245		
車両運搬具	63,822		
工具器具備品	144,563		
土地	4,991,602		
建設仮勘定	226,239		
その他の有形固定資産	31,040		
減価償却累計額	△ 3,963,672		
(無形固定資産)	(1,434,448)		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,675		
ソフトウェア	32,011		
施設利用権	2,363		
(投資その他の資産)	(2,860,952)		
投資有価証券	240,700		
差入保証金	1,753,345		
長期前払費用	2,830		
その他投資等	2,863		
繰延税金資産	861,212		
資産合計	16,046,926	負債合計	6,033,323
		純資産の部	
		〔株主資本〕	[10,013,603]
		資本金	205,000
		利益剰余金	10,392,192
		利益準備金	51,250
		その他利益剰余金	10,340,942
		事業維持積立金	5,773,000
		建物取得積立金	3,935,000
		建物修繕積立金	389,000
		繰越利益剰余金	243,942
		自己株式	△ 583,589
		純資産合計	10,013,603
		負債及び純資産合計	16,046,926

損益計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,881,294
売上原価		9,730,876
売 上 総 利 益		150,418
販売費及び一般管理費		706,141
営 業 損 失		555,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,539	
雑収入	14,699	41,238
営業外費用		
雑損失	55	55
経 常 損 失		514,539
特別利益		
固定資産売却益	1,229	
投資有価証券売却益	788,227	789,457
特別損失		
固定資産除却損	85,077	85,077
税引前当期純利益		189,840
法人税、住民税及び事業税	3,275	
法人税等調整額	△ 56,692	△ 53,416
当 期 純 利 益		243,256

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
			事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	51,250	5,773,000	4,000,000	389,000	△ 64,314	10,148,935	△ 116,587	10,237,348	10,237,348
当期変動額										
建物取得積立金の取崩				△ 65,000		65,000	-		-	-
当期純利益						243,256	243,256		243,256	243,256
自己株式の取得								△ 467,002	△ 467,002	△ 467,002
当期変動額合計	-	-	-	△ 65,000	-	308,256	243,256	△ 467,002	△ 223,745	△ 223,745
当期末残高	205,000	51,250	5,773,000	3,935,000	389,000	243,942	10,392,192	△ 583,589	10,013,603	10,013,603

個 別 注 記 表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物
付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………5～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(４) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送・インフラ・事務支援業務

当社は、日本放送協会より、主に放送センターの警備防災業務、放送車両の運行、放送に関する情報処理、経理・人事・給与・福利厚生に関する業務等を受託しております。これらの役務の提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主として一定期間にわたり収益を認識しております。

② 印刷物の制作業務

当社は、放送番組台本やポスター・カタログなどの印刷物を顧客に提供しております。印刷物の提供については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

(５) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(１) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はございません。

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	5 6 7, 3 6 7 千円
金銭債務	1 1 7, 9 2 3 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5, 9 9 0, 5 4 1 千円
仕入高	5 3, 5 0 0 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	7 0 3, 0 0 0 株
自己株式	普通株	2 6, 5 1 7 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	3, 9 3 7 千円
未払事業所税	3, 8 8 9 千円
退職給付引当金	4 9 0, 7 6 9 千円
減価償却超過額	6 3, 6 2 4 千円
賞与引当金	1 1 7, 0 3 7 千円

未払社会保険料	17,950千円
借地権更新料	11,002千円
資産除去債務	30,620千円
その他	141,862千円
繰延税金資産小計	880,695千円
評価性引当額	△19,483千円
繰延税金資産合計	861,212千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額240,700千円）は下記表には含めておりません。

	計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,735,905千円	3,735,905千円	—
② 売掛金	687,175千円		
貸倒引当金（※1）	△60千円		
	687,115千円	687,115千円	—
③ 有価証券	200,000千円	199,958千円	△42千円
④ 差入保証金	1,753,345千円	1,418,055千円	△335,290千円
⑤ 買掛金（※2）	(132,918)千円	(132,918)千円	—
⑥ 長期預り金（※2）	(2,860,202)千円	(2,374,773)千円	△485,428千円

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④については、元利金の合計額を、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

⑥については、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,231,555 千円	22,930,342 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.8% 間接 60.4%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	5,947,510	売掛金	562,363
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 33.6%	-	投資有価 証券の 売却 (※3)	売却代金 252,525 売却益 249,026	-	-

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	4,015	長期 預り金	717,310
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	68,320	長期 預り金	383,541
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.8%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	1,161	長期 預り金	397,241
親会社の子会社	(株)NHKテク ノロジーズ	直接 11.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	21,102	長期 預り金	764,629

親会社の子会社	(株)NHKアート	直接 2.0%	-	投資有価証券の売却(※3)	売却代金 469,683 売却益 458,183	-	-
				自己株式取得(※4)	400,963	-	-
親会社の子会社	(株)NHKプロモーション	直接 0.3%	-	投資有価証券の売却(※3)	売却代金 85,518 売却益 81,018	-	-
				自己株式取得(※4)	66,038	-	-

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。
- ※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※3 当社が保有する株式の一部を同社の自己株式取得に応じて譲渡したものであり、独立した第三者による株価評価書を勘案して、価格を決定しております。
- ※4 自己株式の取得については独立した第三者による株価評価書を勘案して、価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,802円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 349円48銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

12. 減損損失に関する注記

該当事項はございません。